2022年度（2023年3月31日現在）
ビバビーダメディカルライフの現状

VIVAVIDA! Medical Life

株式会社ビバビーダメディカルライフ

目次

Ⅰ.当社の概要及び組織

1. 経営理念 2
2. 当社の特色 2
3. 当社の沿革 2
4. 経営組織 3
5. 株主の状況 4
6. 役員の状況 4
7. 使用人の状況 4

Ⅱ.当社の主要な業務に関する事項

１. 取扱商品 5
２. 保険の募集方法について 6
３. 保険金のお支払について 8

Ⅲ.当社の主要な業務に関する事項

1. 業務の概況 9
2. 今後の課題 9
3. 主要指標 １０
4. 業務の状況 １２
5. 責任準備金の残高の内訳 １６

Ⅳ.当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制について １７
2. 法令尊守の態勢について １７
3. 個人情報の取扱いについて １７
4. 少額短期保険相談室について １９

Ⅴ.当社の財産の状況に関する事項

1. 計算書類 ２０
2. 保険金支払い能力の充実の状況 ３０
3. 有価証券・金銭信託に関する取得価格、契約価格、時価及び評価損益 ３０
4. 公衆の縦覧に供する書類にかんする監査人の監査有無 ３０
5. 計算書類に関する公認会計士又は監査法人の監査証明の有無 ３０

VIVA VIDA! ご挨拶

株式会社ビバビーダメディカルライフは、1998 年に創設された「在日外国人就労者共済会」をその前身とし、保険業法の改正に伴い 2009 年 3 月、日本在住の外国人に向けた医療保障･生命保障の少額短期保険会社として、外国人の日本での生活におけるセーフティーネットとしての機能を期待され、新たに金融庁、財務局に登録されたものです。

日本には公的な医療保障制度として、国民健康保険や社会保険などがありますが、多くの外国人はそれらに加入していないという実態があります。因みに、日本人の中でも公的保険への加入率は低下しつつあり社会問題化していますが、外国人にとっては経済的な負担が大きいことと、保険に対する意識や理解が国や生活環境によって大きく異なることが未加入の大きな要因であると思われます。

また、外国人の中には、日本人の社会制度であるそれらの保険に加入することは、一定の目的を持って一定期間日本に在住する者にとって、保険としても割高で、将来必ず帰国するので受け取ることのできない年金や、受けることのない介護の保険の負担もあるため受け入れがたい、との意見も数多く聞かれます。さらに最近では、国民健康保険を不正に受給する外国人の問題も認識される様になり、当社が予てから指摘した様に、外国人の公的保険の要件は、大きく見直す必要があると考えています。

そうした中で、諸般の事情から公的保険に未加入の外国人の皆様に、我が国で安心して生活していくために必要な、医療保障、生命保障をリーズナブルな保障内容と費用負担で提供し、ご本人のみならず日本の社会の安心にもお役立て頂くことが、当社に課せられた役割であると考えています。

技能実習生や特定技能1号、外国人留学生の各ビザに対応するプランに加え、最近では短期の来日に際しての保障ニーズも高まっておりますので当社事業を通じて保険や医療に関する情報を提供し、併せて日本に対しての理解を深めていただき、国際相互理解の進展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。外国人の皆様には、日本の医療費が高額であることを認識し、日本で生活するには一定の経済力が必要で、それを補う意味での保険の活用が合理的であるとご理解いただきたいと思います。是非万一に備え、皆様の生活に当社の保険をお加えください。

㈱ビバビーダメディカルライフ
代表取締役　野口重雄

Ⅰ．当社の概要および組織

１．経営理念

当社は、感謝をもって社会に貢献することを経営理念としています。
ポルトガル・スペイン語で、素晴らしい（ＶＩＶＡ）人生（ＶＩＤＡ）という意味で、お客様の生活をより素晴らしいものにしたい、という思いを社名に込めました。

２．会社の特色

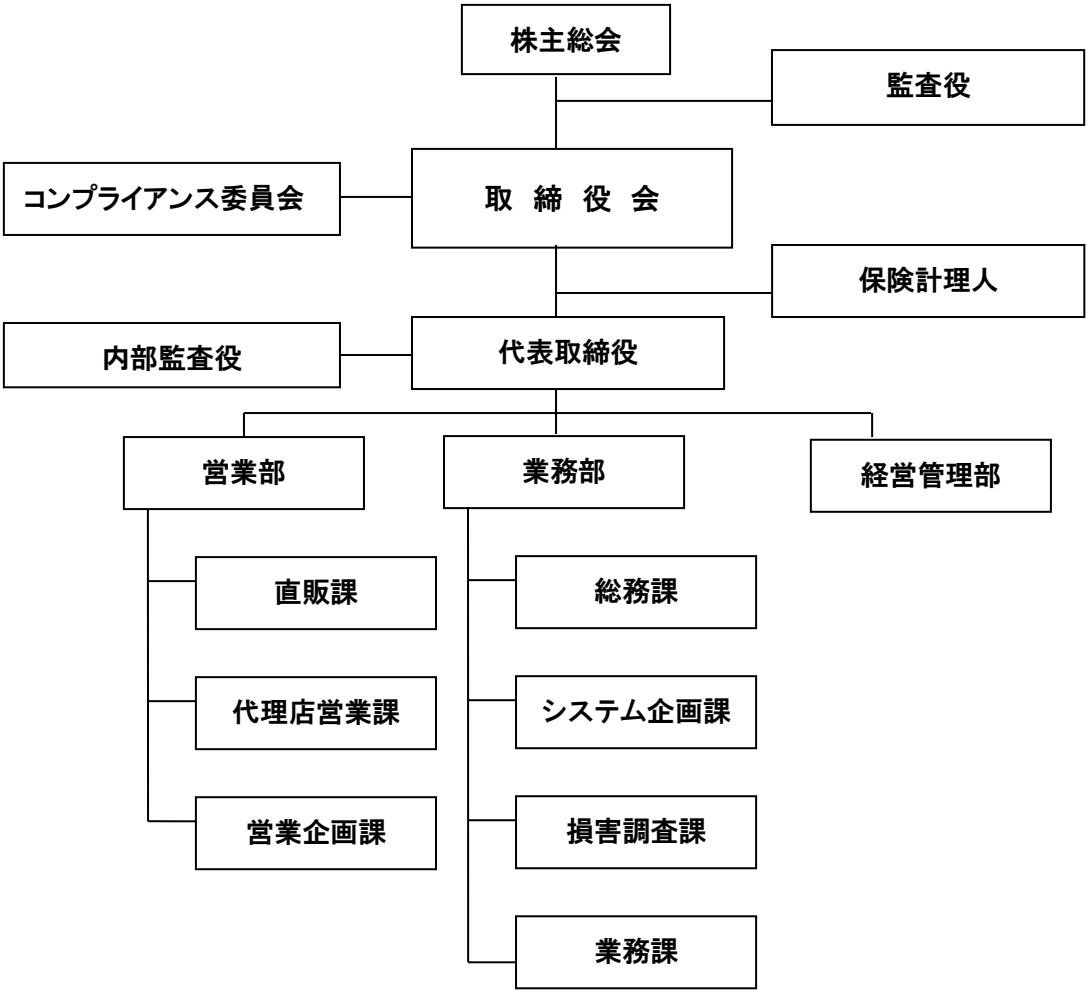
日本初の外国人の為の医療保障、生命保障の少額短期保険会社です。

３．会社の沿革

1998 年 12 月	当社の前身である、「在日外国人就労者共済会」設立 共済事業開始
1999 年 1 月	ブラジル・サンパウロ事務所開設
2003 年 6 月	サンパウロ文協庭園整備に協力
2004 年 2 月	少額短期保険業準備会社㈱ビバビーダ設立
2007 年 9 月	日伯修交 100 周年記念事業に協賛
2008 年 6 月	(株)ビバビーダメディカルライフに社名変更
2009 年 2 月	少額短期保険業に登録、保険事業開始
2009 年 3 月	これに伴い、共済会事業を終了
2009 年 11 月	サンパウロ事務所閉鎖
2012 年 2 月	当社代表取締役　野口重雄ブラジル連邦共和国より グランクラス勲章を拝受
2013 年 7 月	ホームページより証券印刷機能開始
2013 年 12 月	クレジットカード決済開始
2016 年 4 月	LCI 日本人向け生命保険販売開始
2017 年 2 月	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との 業務・資本提携契約締結
2017 年 5 月	LCI 家財総合保険販売開始
2018 年 12 月	JAPHIC マーク取得
2021 年 6 月	LCI 入院費用保険（感染症等入院特約）販売開始
2022 年 11 月	セブン銀行グループに加入

４．経営の組織

① 当社の組織



②所在地

本社所在地　神奈川県大和市上草柳 482-2-201
ＴＥＬ046（265）6685

③ホームページＵＲＬ

・VIVA VIDA Medical Life（外国人向け保険）　https//:vivavida.net/jp/

・Low Cost Insurance　（LCI 保険シリーズ）　https//:vivavida.net/lci/

５．株主の状況

① 株式数　900 株

② 令和 4 年度末株主数　2 名

③ 株主の状況

株主構成	株主	持株数等（株）	構成比
	株式会社　セブン銀行	880	97.78%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	20	2.22%
	合　　計	900	100%

６．役員の状況

役職名	氏名	地位及び担当
代表取締役社長	野口　重雄	最高経営責任者
専務取締役	野口　芳乃	業務部長
取締役	高橋　真人	経営管理部長
取締役	廿浦　隆	(社外) 取締役
取締役	和田　哲士	(社外) 取締役
監査役	高橋　宏幸	(社外) 監査役
監査役	橋爪　朋美	(社外) 監査役

７．使用人の状況

区　分	当期末	当期末現在		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	9 名	33 歳	3 年	400 千円
営業職員	0 名	―	―	―

※使用人には、派遣社員、パートタイマーを含んでおりません。

Ⅱ．当社の主要な業務に関する事項

１．取扱商品

【外国人向け医療生命保険】

日本で生活されている外国人の方、日本に仕事や旅行等で滞在されている外国人の方にご加入いただける医療・生命保険です。外国人の皆様の日本国内における医療・生命の不安を解消し、安心をお約束します。お申込みや保険金のご請求に関しては、日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語等による応対をしています。１年契約の他、16 日間、１ヶ月～6 ヶ月の短期契約も承ります。

①生命保障に医療保障をセットした充実の保険　：VIVAMED-A
②生命保障のみのシンプルな保険　：VIVALIFE-A
③短期プラン（生命保障＋医療保障）　：SHORTTERM
④上記プランに救援者費用保険をセットした保険：VIVAMED-S , VIVALIFE-S , MED-30
VIVA ライト , VIVA ガード
⑤外国人留学生向け総合保険、身元保証人特約
⑥外国人技能実習生向け保険、特定１号外国人向け保険

【Ｌｏｗ　Ｃｏｓｔ　Ｉｎｓｕｒａｎｃｅ】

日本国内に居住している日本人および外国人の方にご加入いただける、低コスト保険商品シリーズです。「保険をやすく　みやすく　解りやすく」の理念を基に、低コストかつシンプルに厳選された保障内容の保険商品を提案しています。お申込は全てオンライン上で完結しますので、スムーズにお申込を行う事が出来ます。ＬＣＩ日本人向け生命保険は１年契約のみ、ＬＣＩ家財総合保険は１年ないし２年契約で承ります。

⑦ＬＣＩ日本人向け生命保険
⑧ＬＣＩ家財総合保険
⑨ＬＣＩ入院費用保険（令和３年６月より）

２．保険の募集方法について

①基本的な考え方

直接扱契約と代理店（媒介）扱契約にて募集を行います。

直接扱契約については、主として雑誌・インターネットに広告を掲載し、この反響に対して営業活動を行います。代理店扱については、外国人を雇用している企業及び生損保代理店、または個人代理店をチャネルとして販売を行います。

契約形態は一般扱契約と団体扱契約で取扱を行います。団体扱契約は団体と集金事務委託契約を締結して行います。この団体扱契約を締結しない場合、一般契約とし、主に郵送及びインターネットを利用した通信販売での募集時の契約形態とします。

②販売市場

【外国人向け医療生命保険】

・外国人を雇用している法人に対し、直接販売もしくは代理店を介して販売します。
・様々な事由で来日した外国人に対し、雑誌・インターネットで案内し販売します。
・地方公共団体等がスポーツイベント等を行う際に招待をする外国人ならびに外国人を受け入れている学校等に対し、直接販売もしくは代理店を介して販売します。

【LCI; Ｌｏｗ　Ｃｏｓｔ　Ｉｎｓｕｒａｎｃｅ】

・日本国内に居住している個人に対し、雑誌・インターネットで案内し販売します。
・日本国内の企業、団体、学校に対し、直接販売もしくは代理店を介して販売します。
・社員寮などを有している法人に対し、直接販売もしくは代理店を介して販売します。

③コールセンターの内容と規模（言語対応の事務職の設置）

コールセンターの設置は行いません。ただし、当会社は、ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語・ベトナム語の 5 ヶ国語の外国人マーケットを対象としており、営業窓口での顧客対応は 3 人で言語担当の運用を行うこととします。

過去 12 年間の実績に加え、現在の約 20,000 人の顧客に対して十分なサービスの提供を行っている実績があります。営業窓口にて新規契約及び継続契約、クレームの相談の業務を行います。

④コールセンターの管理教育体制（言語対応の事務職の教育）

コールセンターの設置は行いませんが、営業窓口での顧客対応は業務フローマニュアルにて適切な対応が行えるよう管理を行います。

⑤営業時間

営業日は、土曜日、日曜日、祭日、年末年始を除く平日の午前 9 時半～午後 6 時です。

⑥当社の勧誘方針

保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。

販売にあたっては、お客様にご理解いただけるよう説明方法を創意工夫し、適正な保険の販売・勧誘活動を行います。

お客様の保険に関する知識、保険の加入目的を総合的に勘案しお客様の意向と実情に沿った商品選択・販売に努めます。

お客様の意向と実情に沿った商品設計・説明、販売・勧誘活動を行います。販売・勧誘活動にあったては、お客様の立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分配慮してまいります。

ご契約に際し、いただいたお客様の情報については、適正な管理・保持に努めます。

お客様と直接対面しない保険販売（例えば通信販売等）を行う場合においては、説明方法等に創意工夫を凝らし、お客様にご理解いただけるよう常に努力いたします。

お客様に保険商品の理解が得られるように、販売資材に工夫を凝らし、より努力してまいります。

お客様の様々なご意見等の収集に努め、お客様満足度を高めるよう努めます。

保険契約について万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについては、迅速かつ的確に処理するよう常に努力してまいります。

お客様の様々なご意見等の収集に努め、その後の販売に活かしてまいります。

３．保険金のお支払について

①保険金の請求について

保険金の請求に際しては、保険金受取人から当社の定める保険金請求書類を頂戴します。また、その他必要に応じて保険事故に関する確認資料の提示を求めることがあります。

②保険金支払いの審査など

（１）全ての必要書類が揃った後、当会社は規定の日数以内に審査の上、保険金支払いの可否、および医療費用保障保険金を支払う場合は保障する内容と支払額を決定して保険金請求者に通知します。

（２）保険金は保険金請求者指定の銀行口座への振込みをもって支払います。

（３）保険金請求の内容によって、調査確認に日時を必要とする場合は書面により通知します。

③返戻金の請求について

保険契約者はいつでも将来に向かって保険契約を解約することができます。

④保険金、返戻金の請求期限

（１）保険金請求の時期

保険金支払い事由発生後、すみやかに請求してください。

保険金請求権はその支払事由が発生してから３年で時効となります。

（２）返戻金について

解約短期率表に基づき解約返戻金を支払います。

Ⅲ．当社の主要な業務に関する事項

１．業務の概要

株式会社ビバビーダメディカルライフは 1998 年創設の在日外国人就労者共済会の事業を継承し、日本に在住の外国人の生活におけるセーフティーネットとしての役割を期待され、外国人に向けた医療保障、生命保障を提供し、保険業の公共性社会性をその基礎として、保険契約者のために、健全で効率的な経営を旨として設立いたしました。

設立は 2007 年 9 月 14 日、資本金は令和 5 年 3 月 31 日現在 4,500 万円です。少額短期保険業登録は、2009 年 3 月 24 日、登録番号は関東財務局長（少額短期保険）第 51 号です。

２．今後の課題

2023 年５月から新型コロナウイルスの位置づけは、感染症法上の「５類」へ移行し、当該ウイルスが社会に与える影響は徐々に落ち着いてきているものと捉えています。外国人新規入国者数の増加により、新型コロナウイルス発生前の水準以上に復調しており、直近（2023 年３月決算）の実績は、過去最高水準の新規契約数・保険料にて着地しております。

また、直近の当社の体制として、2022 年 11 月 2 日には、セブン銀行が当社の主要株主となり、セブン銀行グループとして、今後は７&i グループ内での密接な連携を進め、更なる飛躍を図りたいと考えています。

今後の課題として、弊社主力商品の一つである「外国人技能実習・特定技能向け保険」を取り巻く制度や環境の大きな変化が挙げられます。その変化を正確・迅速に把握し、保険契約者様やパートナーである監理団体・登録支援機関等のニーズを捉え、必要に応じて商品や販売体制等を検討し、適切に対応して参ります。また、その他の既存保険商品についても、作成してから年月が経過していることから、契約者様の現時点におけるニーズに沿った内容に見直し、よりお役に立つよう努めて参ります。

３．主要指標

（千円、％、人、店）

項　　目		2020 年度 金額	2021 度 金額	2022 年度 金額
経常収益		108, 609	74, 849	147, 724
	うち保険料	95, 122	54, 938	134, 811
経常費用		110, 058	104, 233	151, 504
	うち保険金等	4, 803	8, 645	8, 800
	うち解約返戻金等	2, 099	1, 955	3, 050
	うち事業費	37, 104	84, 126	105, 600
経常利益		▲1, 449	▲29, 384	▲3, 780
当期純利益		▲1, 110	▲29, 564	▲3, 960
正味収入保険料（医療、生命保険）		77, 973	43, 835	113, 663
正味支払保険金（医療、生命保険）		3, 931	3, 828	6, 823
正味事業費		101, 508	81, 915	95, 948
総資産		89, 213	47, 389	80, 849
純資産額		49, 202	19, 637	15, 677
保険業法上の純資産額		53, 980	24, 922	22, 656
現金及び現金同等物の期末残高		53, 844	16, 777	31, 902
有価証券		－	－	－
責任準備金		22, 966	16, 497	32, 452
	うち責任準備金	18, 188	12, 150	25, 473
	うち異常危険準備金	4, 778	4, 347	6, 979
	うち契約者配当準備金	－	－	－
資本金		45, 000	45, 000	45, 000
（発行済株式の総数　　株）		900	900	900
自己資本		49, 202	20575	15, 677
供託金		15, 000	15, 000	15, 000
元受損害率		5. 20%	16. 3%	6. 7%
元受事業費率		118. 3%	158. 8%	80. 1%
元受合算率		84. 60%	175. 1%	86. 8%
正味損害率		5. 0%	8. 7%	6. 0%
正味事業費率		130. 2%	186. 9%	84. 4%
正味合算率		135. 2%	195. 6%	90. 4%

経常利益率	▲1.3%	▲187.0%	▲2.6%
自己資本比率	55.20%	41.4%	19.4%
ソルベンシー・マージン比率	2853.7%	1908.7	835.2%
一株当たり当期純利益	▲2	▲33	▲4
一株当たり配当金	－		－
配当性向	－		－
内部留保率	100%	100%	100%
年間収受保険料	86,524	46,038	123,314
契約件数	11,168	7,403	16,339
被保険者数（保険の相手方）	11,168	7,403	16,339
役員数	3	3	7
内勤職員数	4	4	9
営業職員数	－	－	－
支店数	－	－	－
支社数	－	－	－
代理店数	75	67	67

４．業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等

（１）正味収入保険料

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	43,381	99.0%	113,602	99.9%
その他	454	1.0%	61	0.1%
合計	43,835	100%	113,663	100%

（２）元受正味保険料

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	54,227	98.7	134,308	99.6%
その他	711	1.3%	503	0.4%
合計	54,938	100%	134,811	100%

（３）支払再保険料

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	8,893	97.2%	17,656	97.6%
その他	255	2.8%	443	2.4%
合計	9,148	100%	18,099	100%

（４）保険引受利益

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	39,543	98.9%	106,779	99.9%
その他	454	1.1%	61	0.1%
合計	39,997	100%	106,840	100%

（５）正味支払保険金

年度 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	3,838	100%	6,823	100.0%
その他	－	0%	－	0%
合計	3,838	100%	6,823	100%

（６）元受収受保険金

年度 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	8,645	100%	8,800	100.0%
その他	－	0%	－	0%
合計	8,645	100%	8,800	100%

（７）回収再保険金

年度 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	4,817	100%	1,977	100.0%
その他	－	0%	－	0%
合計	4,817	100%	1,977	100%

②保険契約に関する指標等

（１）契約者配当金

該当ありません

（２）正味損害率、正味事業費率および正味合算率

年度 / 種目	2021 年度			2022 年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
医療・生命保険	8.7	186.9	195.6	6.0	84.4	90.4
その他	－	－	－	－	－	－
合計	8.7	186.9	1195.6	6.0	84.4	90.4

（３）元受損害率、元受事業費率および元受合算率

年度 / 種目	2021 年度			2022 年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
医療・生命保険	16.3	158.8	175.1	6.7	80.1	86.8
その他	－	－	－	－	－	－
合計	16.3	158.8	175.1	6.7	80.1	86.8

（４）再保険会社の数（名称）　　２社（ジブラルタ生命保険株式会社、コリアンリー）

（５）支払再保険料に占める再保険料上位５社の割合　　100％

（６）再保険会社の格付区分毎の支払再保険料の割合　　Ａ以上　100％

（７）未収再保険金

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	124	100％	1,453	100％
その他	－	－	－	－
合計	124	100％	1,453	100％

（８）再保険を付す再の方針等

当社の提供する保険について、万全な保障を確保し、かつ当社の健全な運営に寄与すべき内容で再保険を手配します。また、再保険会社には、その任に耐える業務能力を有する会社を選定し決定しています。

③経理に関する指標等

（１）支払備金

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	798	100%	625	100%
その他	－	－	－	－
合計	798	100%	625	100%

（２）責任準備金

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	16, 480	99. 9%	32, 430	99. 9%
その他	17	0. 1%	22	0. 1%
合計	16, 497	100%	32, 452	100%

（３）利益準備金及び任意積立金の区分毎の残高

該当ありません

（４）損害率上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の仮定上昇率　実際の２倍と仮定すると

計算方法元受保険金額 8, 800×2＝17,600 千円

正味支払保険金 6, 823×0.6＝4,093 千円

経常利益の減少又は経常損失の増加

差額 8,800－6,823＝1,977 千円　当初経常損益は▲3,840 千円

▲3,840－1,977＝▲5, 817　経常損益が 1,977 千円増加し経常損益▲5, 817 千円となります。

④資産有用に関する指標等

（１）資産有用の概況

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	16, 777	100%	31, 902	100%
金銭信託	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－
運用資産合計	16, 777	100%	31, 902	100%
純資産	19, 637	－	15, 677	－

（２）利息及び配当収入の額及び運用利回り

年度 / 種目	2021 年度		2022 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0	0%	0	0%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産合計	0	0%	0	0%
純資産	0	0%	0	0.02%

（３）保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比　　該当ありません。

（４）保有有価証券区分毎の利回り　　該当ありません。

（５）有価証券の種類別の残存期間別残高　　該当ありません。

５．責任準備金の残高の内訳

年度 / 種目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
医療・生命保険	25, 454	6, 976	－	32, 430
その他	19	3	－	22
合計	25, 473	6, 979	－	32, 452

Ⅳ. 当社の運営に関する事項

１．リスク管理の体制について

当社はリスク管理規定を定めており、それに基づいて保険事業運営における保険リスクの状況を把握し、健全な保険事業の推進を目指しています。

２．法令尊守の体制について

当社はコンプライアンス規定を定めており、それに基づいて保険事業運営における当社事業運営上のコンプライアンスの問題の有無を確認し、健全な保険事業の推進を目指しています。

３．個人情報の取扱いについて

株式会社ビバビーダメディカルライフ（以下「当社」といいます）はお客様に信頼いただける保険会社を目指すため、お客様の個人情報の取扱に関する方針を定め、適切な利用・管理を実施してまいります。

個人情報保護方針（お客様の個人情報の取扱いについて）

①関連法規の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守した上で、お客様の個人情報を取扱います。

②個人情報の取得について

当社は、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を必要最低限取得いたします。これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

③個人情報の利用について

当社は、お客様の個人情報を、以下に掲げる利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用いたします。

（１）各種保険のお引受・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払
（２）当社からの関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
（３）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品やサービスの充実
（４）その他保険に関連・付随する業務

利用目的を変更する場合は、通知するか、もしくはホームページ等により公表いたします。利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うときは、以下に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものといたします。

（１）法令に基づく場合
（２）人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
（３）公衆の衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

（4）国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行を及すおそれがある場合

当社は、個人情報を第三者との間で共同利用し、または、個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行った上、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。但し、保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払が正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」「医療保障保険契約内容登録制度」及び「支払査定時照会制度」に基づき、各保険会社間で個人データを共同利用いたします。

④個人情報の第三者提供について

当社は、個人情報を事前に書面にて本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。但し、保険制度の健全な運営のために必要な場合、「3. 個人情報の利用について」に記載している目的の範囲内で業務委託を行う場合、法令により必要とされる場合、公共の利益のために必要と考えられる場合については、必要な範囲内において、

お客様の個人情報を外部に提供する場合があります。

⑤保健医療等に関する機微（センシティブ）情報について

当社は「③個人情報の利用について」に掲げる利用目的の達成のために、業務上必要な範囲で保健医療情報等の機微（センシティブ）情報を取得し利用させていただきます。

なお、機微（センシティブ）情報の利用は既に当社が取得しているものも含みます。

個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険業法施行規則第 53 条の 9 に基づき、返済能力の調査に利用目的が限定されています。また、人種、信条、門地、本籍地、保健医療、犯罪経歴、労働組合への加盟、民族又は性生活に関する情報については、保険業法施行規則第 53 条の 10 及び同法施行規則第 234 条第 1 項第 17 号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

⑥個人情報の管理について

当社は個人情報を出来る限り正確に保ち、これを安全に管理いたします。当社は個人情報の紛失、破壊、改竄及び漏洩の防止その他の個人情報の安全管理のために、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

⑦個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

当社は本人が自己の情報について、法令等で定める範囲において開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、本人に対して速やかに対応いたします。

⑧組織・体制

当社は個人データ管理責任者を任命し、個人情報の適正な管理を実施いたします。

当社は、役員及び従業員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底いたします。

⑨個人情報保護プログラムの策定・実施・維持・改善

当社は、この方針を実行するため、個人情報保護プログラム（本方針、『個人情報保護規程』及びその他の規程、規則を含む）を策定し、これを当社従業員その他関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善いたします。

⑩お問い合わせ窓口について

当社の個人情報の取扱いにつきましてはご意見、ご質問がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社ビバビーダメディカルライフ
所在地：神奈川県大和市上草柳 482-2-201
代表電話番号：046-265-6685
平日　9：00　～　18：00

４．少額短期保険相談室について

お客様からお申し出いただく苦情などにつきましては、当社としては誠実に対応し解決を図る所存ですが、お客様の必要に応じて、当社が契約し一般社団法人日本少額短期保険協会が運営している『指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」』をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」
〒104-0032　東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SF ビル２階
Tel 0120-82-1144 / Fax 03-3297-0755

受付日時：平日　月曜日～金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）
９：００～１２：００、１３：００～１７：００

Ⅴ．当社の財産の状況に関する事項

１．計算書類

①貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	2021 年度 金額	2022 年度 金額	科　　目	2021 年度 金額	2022 年度 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	16,777	31,902	保険契約準備金	17,295	33,077
現金	51	17	支払備金	798	625
預貯金	16,726	31,884	責任準備金	16,497	32,452
有価証券	－	－	代理店借	24	282
国債	－	－	再保険借	2,431	4,659
地方債	－	－	短期社債	－	－
その他の証券	－	－	社債	－	－
有形固定資産	463	4,302	新株予約権付社債	－	－
土地	－	－	その他負債	8,002	27,155
建物	418	418	代理店業務借	－	－
リース資産	－	－	借入金	－	－
建設仮勘定	－	－	未払法人税等	188	380
その他の有形固定資産	45	3,884	未払金	3,810	3,942
無形固定資産	6750	13,419	未払費用	－	1,444
ソフトウェア	6750	9,865	前受収益	3,740	19,356
のれん	－	－	預り金	264	1,530
リース資産	－	－	リース債務	－	－
その他の無形固定資産	－	3,555	仮受金	－	－
代理店貸	－	－	その他の負債	－	503
再保険貸	2,216	10,903	退職給付引当金	－	－
その他資産	6,183	5,324	役員退職慰労引当金		
未収金	11	22	価格変動準備金	－	－
未収保険料	6,172	3,183	繰延税金負債	－	－
前払費用	0	2,119	負ののれん	－	－
保険業法第 113 条繰延資産	－	－	負債の部　合計	27,752	65,172
未収収益	－	－			
仮払金	0	0			
その他の資産	0	0			

繰延税金資産	－	－			
供託金	15,000	15,000			
			（純資産の部）		
			資本金	45,000	45,000
			新株式申込証拠金	－	－
			資本剰余金	－	－
			資本準備金	－	－
			その他資本剰余金	－	－
			利益剰余金	▲25,363	▲29,323
			利益準備金	－	－
			その他利益剰余金	▲25,363	▲29,323
			・・積立金	－	－
			繰越利益剰余金	▲25,363	▲29,323
			自己株式	－	－
			自己株式申込証拠金	－	－
			株主資本合計	－	－
			その他有価証券評価差額金	－	－
			繰延ヘッジ損益	－	－
			土地再評価差額金	－	－
			評価・換算差額等合計	－	－
			新　株　予　約　権	－	－
			純資産の部　合計	19,637	15,677
資産の部合計	47,389	80,849	負債及び純資産の部合計	47,389	80,849

②損益計算書　　（単位：千円）

科　　目	2021 年度 金　　額	2022 年度 金　　額
経常収益	74,849	147,724
保険料等収入	61,958	146,440
保険料	54,938	134,811
再保険収入	7,020	11,629
回収再保険金	4,817	1,977
再保険手数料	2,203	9,652
再保険返戻金	0	0
その他再保険収入	-	-
支払備金戻入額	0	173
責任準備金戻入額	6,469-	
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他運用収益	-	-
その他経常収益	6,422	1,110
経常費用	104,233	151,504
保険金等支払金	19,748	29,949
保険金等	8,645	8,800
解約返戻金等	1,955	3,050
契約者配当金	-	-
再保険料	9,148	18,099
責任準備金等繰入額	359	15,955
支払備金繰入額	359	0
責任準備金繰入額	0	15,955
資産運用費用		
事業費	84,126	105,600
営業費及び一般管理費	81,351	100,517
税金	92	245
減価償却費	2,683	4,838
退職給付引当金繰入額	-	-
その他経常費用	-	-
経常利益（又は経常損失）	▲29, 384	▲3, 780
特別利益	0	0
特別損失	-	-

価格変動準備金繰入額	-	-
その他特別損失	-	-
契約者配当+14:38 準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益 （又は税引前当期純損失）	▲29, 384	▲3, 780
法人税及び住民税	▲180	▲180
法人税等調整額	0	
法人税等合計	▲180	▲180
当期純利益（又は当期純損失）	▲29, 564	▲3, 960

③キャッシュフロー計算書　　（単位：千円）

科　　目	2021年度 金　　額	2022年度 金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	47,228	153,857
再保険収入	13,468	541
保険金等支払による支出	△8,645	△88,000
解約返戻金等支払による支出	△1,954	△3,039
再保険料支払による支出	△6,716	△13,440
事業費の支出	△82,699	△24,196
その他収益		212
小　　計	△39,318	25,937
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他		
法人税等の支払額	△145	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,463	25,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
預貯金の純増減額（△は増加）	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-
その他	△2,090	△10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△10,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	-	-
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	4,487	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,487	0

現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△37,066	15,125
現金及び現金同等物期首残高	48,841	16,777
現金及び現金同等物期末残高	11,774	31,902

④株主資本変動計算書　（単位：千円）

科目	2021 年度 金額	2022 年度 金額
株主資本	－	－
資本金	－	－
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額	－	－
新株の発行	0	0
……	－	－
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,000	45,000
資本剰余金	－	－
資本準備金	－	－
前期末残高	－	－
当期変動額	－	－
新株の発行	－	－
……	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
その他資本剰余金	－	－
前期末残高	－	－
当期変動額	－	－
……	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計	－	－
前期末残高	－	－
当期変動額	－	－
新株の発行	－	－
……	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金	－	－
利益準備金	－	－

前期末残高	－	－
当期変動額	－	－
剰余金の配当	－	－
……	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金	－	－
･･･積立金	－	－
前期末残高	－	－
当期変動額	－	－
……	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金	－	－
前期末残高	4,201	△25,363
当期変動額	－	－
剰余金の配当	－	－
当期純利益	△29,564	△3,960
……	－	－
当期変動額合計	△29,564	△3,960
当期末残高	△25,363	△29,323
利益剰余金合計	－	－
前期末残高	4,201	△25,363
当期変動額	－	－
剰余金の配当	－	－
当期純利益	△29,564	△3,960
……	－	－
当期変動額合計	△29,564	△3,960
当期末残高	△25,363	△29,323
自己株式	－	－
前期末残高	－	－
当期変動額	-	-
自己株式の処分	-	-

……	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計	-	-
前期末残高	49,201	19,637
当期変動額	△29, 564	△3, 960
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△29, 564	△3, 960
自己株式の処分	-	-
……	-	-
当期変動額合計	△29, 564	△3, 960
当期末残高	19,637	15,677
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越ヘッジ損益	-	-
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金	-	-
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

評価・換算差額等合計	-	-
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
新株予約権	-	-
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計	-	-
前期末残高	49,201	19,637
当期変動額	△29, 564	△3, 960
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△29, 564	△3, 960
自己株式の処分	-	-
……	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	△29, 564	△3, 960
当期末残高	19,637	15,677

２．保険金支払い能力の充実の状況

		2021 年度	2022 年度
（１）ソルベンシー・マージン総額		23,984	22,656
	①純資産の部合計（社外流出予定額、評価、換算差額等及び繰越資産を除く）	19,637	15,677
	②価格変動準備金	-	-
	①　異常危険準備金	4,347	6,979
	④一般貸倒引当金	-	-
	⑤その他有価証券の評価差額	-	-
	⑥土地含み損益	-	-
	⑦契約者配当準備金の一部	-	-
	⑧将来利益	-	-
	⑨税効果相当額	-	-
	⑩負債性資金調達手段等	-	-
	⑩（ａ）	-	-
	⑩（ｂ）	-	-
	⑪控除項目（－）	-	-
（２）リスクの合計額		2,513	5,425
	保険リスクの相当額	2,385	5,219
	Ｒ１一般保険リスク相当額	2,385	5,219
	Ｒ４巨大災害リスク相当額	-	-
	Ｒ２　資産運用リスク相当額	455	575
	価格変動等リスク相当額	-	-
	信用リスク相当額	167	319
	子会社等リスク相当額	-	-
	再保険リスク相当額	266	147
	再保険回収リスク相当額	22	109
	Ｒ３経営管理リスク相当額	85	174
	ソルベンシー・マージン比率	1908.7	835.2

３．有価証券・金銭信託に関する取得価格、契約価格、時価及び評価損益

有価証券、金銭信託共に該当なし。

４．公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査有無　　無し

５．計算書類に関する公認会計士又は監査法人の監査法人の有無　　無し